

通商産業省設備投資調査  
設備投資調査票（本票）

総務庁承認 No. 2 2 1 1 8
承認期限 平成12年11月30日

兼営業種名 (略名) 注2	(下記の[主業種(略名)]以外に、営業されている業種がございましたら、当欄に略名でご記入ください。)
---------------------	--

提出先	通商産業大臣
提出期限	平成12年10月10日
提出部数	1社1部

- (注) 1. 「主業種(略名)」は、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しております。業種の変更等ありましたら、調査票記入要領の「業種分類表(P.6~8)」の(略名)を参照して修正してください。
2. 「兼営業種名(略名)」は、貴社の主たる業種に次いで売上高の大きい業種を「業種分類表(P.6~8)」の(略名)を参照して記入してください。
3. 回答欄の左肩の数字は集計作業用です。単位等との誤解のないようお願いします。

(注) 当調査票は、貴社全体で一部提出してください。

1~12 会社コード [主業種(略名)] 会社名		注1
本店所在地		〒
作成者	所在地	〒
	部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail	
払込資本金	<sup>13</sup>	1. 10億円以上      2. 3億円を超え10億円未満      3. 3億円以下
従業員数	<sup>14</sup>	1. 300人以下                      2. 301~1,000人 3. 1,001~5,000人                  4. 5,001人以上
集計結果送付の要否	<sup>15</sup>	1. E-mail                      2. 郵送                      3. 不要

- (注) 4. 会社名、所在地等に変更がある場合は、お手数ですが修正願います。  
5. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の要否については、該当する番号を で囲んでください。

・ 企業調査事項

1. 取得設備投資額

(1) 取得設備投資額

貴社が国内において、各年度に取得した、又は取得予定の全社ベースの設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、投資額の内数として土地に対する投資額を記入してください。

- (注) 1. 「取得設備投資額計」は、貴社の全社ベースの取得設備投資額となります。  
2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成11年度 (実績額)	平成12年度 (修正計画額)	平成13年度 (計画額)
取得設備投資額	<sup>16</sup> 十億      百万	<sup>23</sup> 十億      百万	<sup>30</sup> 十億      百万
うち土地	<sup>37</sup>	<sup>44</sup>	<sup>51</sup>

(2) 情報化関連投資について

- a 貴社が行っている情報化関連投資の目的は何ですか。  
 (優先順位の高いものから2つを記入してください。)  
 生産の効率化  
 在庫管理の効率化  
 管理部門の効率化  
 顧客管理の効率化  
 新商品・サービスの提供  
 取引会社・関連会社の要請  
 他社との競争上必要なため  
 その他

第1位	第2位
58	59

- b 過去3年間に行った情報化関連投資により、売上げ増加、コスト削減等の企業収益改善の効果が出ていますか。  
 (過去3年間に情報化関連投資を行った企業のみ回答)  
 情報化関連投資による企業収益の改善は期待していない  
 期待したとおり、売上げの増加、コスト削減等の効果が出ている  
 期待したほどではないが、売上げの増加、コスト削減等の効果は出ている  
 期待したほど、売上げの増加、コスト削減等の効果は出していない  
 全く効果が出ていない  
 効果が出ているか否かわからない

60
----

- c 今年度行う情報化関連投資により、売上げ増加、コスト削減等の企業収益改善の効果がいつ頃とお考えですか。  
 情報化関連投資による企業収益の改善は期待していない  
 1~2年で、期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出る  
 3~5年で、期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出る  
 期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出るまでに、5年以上かかる  
 期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出ると思うが、いつ出るかはわからない  
 期待どおり(売上げの増加、コスト削減等)の効果が出るか否かわからない

61
----

- d 今後(3~5年後)の情報化関連投資についてどのように考えていますか。  
 大幅に増加  
 やや増加  
 ほぼ横這い  
 今後減少する  
 わからない

62
----

- e 貴社の情報化関連投資の実施状況はどうか。該当する事項の番号を で囲んでください。

ネットワーク環境整備	63	1・2・3・4
執務環境のOA化	64	1・2・3・4
CAD/CAM(コンピュータ設計・生産支援システム)	65	1・2・3・4
クライアント/サーバシステム	66	1・2・3・4
EC(電子商取引)	67	1・2・3・4
物流取引上でのEDI(電子データ交換)	68	1・2・3・4
POS/EOS(販売時点情報管理システム・オンライン受注システム)	69	1・2・3・4
CALS(生産・調達・運用支援統合情報システム)	70	1・2・3・4

- 1~実施済み  
 2~現在実施中  
 3~未実施  
 4~実施予定なし

2. 経営意識等に関するアンケート

(1) 経済システムについて

a 我が国経済システムにとって、現状並びに今後懸念される項目は何ですか。(複数回答可)

- |          |              |
|----------|--------------|
| 株価下落問題   | 米国の景気動向      |
| 地価下落問題   | 高齢化に伴う負担増の影響 |
| 金融システム不安 | 産業の空洞化       |
| 雇用問題の顕在化 | 過剰設備・債務      |
| 消費の低迷    | 会計基準の変更      |
| 為替レートの動向 | その他          |

71
73
75

b これまで実施・予定されている景気・金融対策についての評価はどうか。

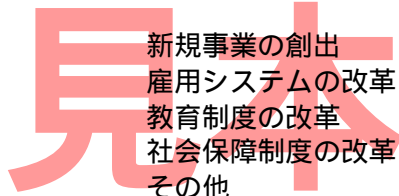
- 十分効果が出ている
- ある程度効果が出ている
- 現在効果は出していないが、今後効果が見込まれる
- 現在効果は出しておらず、今後も効果が見込まれない
- その他

77
----

(2) 構造改革について

a (1) a の懸念を払拭するために優先的に取り組むべき構造改革は何ですか。(複数回答可)

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 行政改革の推進         | 新規事業の創出   |
| 財政改革の推進         | 雇用システムの改革 |
| 規制緩和の推進         | 教育制度の改革   |
| 金融システムの改革       | 社会保障制度の改革 |
| 税制改革            | その他       |
| 企業負担(社会保険料等)の軽減 |           |



78
80
82

b [ a で 又は と回答した企業のみ ] 税制改革や企業負担の軽減のために必要と考える具体的項目は何ですか。(複数回答可)

- 連結納税制度の導入
- 公的年金保険料等の法定福利費の負担軽減
- 企業年金等に係る規制・税制の見直し
- 資金調達環境の改善(手数料、手続き等)の見直し
- 会社分割税制の導入
- その他

84
85
86

(3) 産業再生について

a 貴社は生産性の抜本的向上を図るため、採算性の悪い資産の整理や得意分野・新規分野への経営資源の重点投入など「事業の再構築」を考えていますか。

- いる
- いない
- どちらとも言えない

87
----

b [ a で いると回答した企業のみ ] 貴社が現在考えている「事業再構築」の内容は主に何ですか。(複数回答可)

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| 合併        | 営業譲渡            |
| 分社化       | 設備廃棄            |
| 会社の買収     | 事業革新(新分野への進出、   |
| 営業・資産の譲受  | 新たな生産・販売方式の導入等) |
| 他社と合併会社設立 | その他             |
| 他社との事業提携  |                 |

88
90

### 3. 研究開発について

研究開発を行っている、又は、行う予定のある企業についてのみ御回答ください。

#### (1) 研究開発費について

貴社が研究開発を行う目的は何ですか。（複数回答可）

- 事業の多角化
- 現在生産・販売している製品の高付加価値化
- 生産・販売ラインの高度化
- その他

92
93

「研究開発費」は、研究開発投資額（研究開発機器等の有形固定資産の取得額）に加え、研究開発のために要した人件費、原材料費、その他の経費を含みます。

#### (2) 研究開発促進について

貴社が研究開発を行う上で不足しているものは何ですか。（複数回答可）

- 研究開発設備・施設
- 研究員
- 専門的な知識・情報
- 研究開発費（設備投資以外のもの）
- 研究開発時間

94
95

### 4. 新規事業投資動向について

新規事業投資を行っている、又は、行う予定のある企業についてのみ御回答ください。

#### (1) 新規事業投資をする際にどのような点が問題となっていますか。（複数回答可）

- 公的規制の存在が新規事業の存在を妨げている点
- 新規事業の販売等のノウハウの獲得が困難な点
- 新規事業分野の情報の入手が困難な点
- 本業の企業収益の悪化から投資選別を行わざるを得ない点
- 人材確保が困難である点
- 資金調達面等での制約が生じている点
- 技術的ノウハウが不足している点
- 進出部門の将来性が不確実であり、リスクが大きい点
- 進出部門への参入企業が多く、競争が激しい点
- その他

96
98
100

#### (2) 貴社が、いわゆる社内ベンチャーを行う場合、制度・政策面で要望する事項は何ですか。（複数回答可）

- 連結納税制度の導入
- 分社化手続きの簡素化
- 税制、財投等の財政支援策
- 店頭株式市場の活性化
- 大学の有効利用（人材交流、技術移転、共同開発等）
- 転職に際して不利にならないような年金制度への見直し
- その他

102
103

#### (3) 貴社が新規事業投資を行う際に最も重視する点はどのようなものですか。

- 収益の確実性を重視する
- 投資回収期間が短い事業を中心に、収益の即効性を重視する
- 中核となる事業分野を想定しているため、進出先分野の市場の将来性を重視する
- 既存事業との関連性のない、進出先分野の新規性を重視する
- 既存事業分野との関連性を前提として、総合的な効率性の向上を重視する
- その他

104
-----

5. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

各年度の長期資金調達・運用状況について、各調達・運用項目（記入要領（P4））の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1. 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなりますので、金額の頭に「-」を表示してください。

2. 「長期資金運用」額の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。

「合計」=（取得設備投資所要資金）+（投融資）+（短期資金への振替）

=（株式）+（社債）+（資産の流動化）+（借入金）+（内部資金）

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、「-」を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達欄の合計を一致させるための過不足の調整欄としてもお使いください。

資金調達・運用項目		平成11年度 (実績額)			平成12年度 (修正計画額)			平成13年度 (計画額)		
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金	105	十億	百万	112	十億	百万	119	十億	百万
	投融資額 (= a + b + c)	126			133			140		
	a 国内関係会社投融資	147			154			161		
	b 海外直接投融資	168			175			182		
	c その他投融資	189			196			203		
	短期資金への振替	210			217			224		
<b>合計 ( + + = + + + + )</b>	<b>231</b>			<b>238</b>			<b>245</b>			
長期 資金 調達	株式	252			259			266		
	社債	273			280			287		
	資産の流動化によるもの	294			301			308		
	借入金 (= d + e + f)	315			322			329		
	d 政府系金融機関	336			343			350		
	e 民間金融機関	357			364			371		
	f その他	378			385			392		
	内部資金	399			406			413		
うち減価償却	420			427			434			

\* 長期資金運用と長期資金調達の合計金額は一致します。ご確認ください。

(2) 間接金融について

- a 今後（1年程度内）の借入残高の見通しはどのようなものですか。  
設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する  
増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する  
生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、  
借入残高は増加する  
約定返済程度の借り入れにとどめるため、借入残高は変化しない  
新規に借り入れは行わず約定返済のみとなるため、借入残高は  
減少する  
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する  
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での  
調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する  
間接金融は利用していない

441

- b 貴社が、銀行等からの資金調達に関して要望する事項は何ですか。  
(複数回答可)

より効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給  
貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し  
過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し  
知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発  
事業審査能力の向上  
融資に関する手続きの簡素化  
相互参入の促進等による金融機関間の競争促進  
不良債権の早期処理  
金融機関自身によるリスク管理体制の強化  
銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの  
強化  
資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供  
特になし  
その他

442  
444  
446

- c 今後、取引金融機関に対して、どのような点に期待しますか。  
(複数回答可)

設備資金・運転資金の安定的・効率的供給  
多様な資金調達・運用手段等に関するアレンジメント機能  
財務、税務等のコンサルティング機能  
取引先紹介、企業提携・買収に関する情報提供機能  
海外拠点展開の進展に対応できる充実した国際業務の機能  
安定株主の機能  
役員、従業員の派遣による人材の供給  
経営危機時における資金面を中心とするサポート機能  
その他

448  
449  
450

(3) 直接金融について

- a 直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものは何ですか。
- 既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
  - 既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
  - 現在利用はしていないが、今後利用する
  - 現在利用しているが、後は消極化する
  - 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
  - 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
  - 現在も今後も利用する意向はない

4.5.1
-------

- b 直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的課題について以下の項目から選択してください。（複数回答可）

- 金融仲介機関の競争促進
- 適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し
- 社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大
- 電子開示システムの早期実現
- 社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し
- 社債、流通市場の整備（社債登録法を新たな制度に移行させるための法制整備のあり方等の検討を含む）
- 株式・社債等の統一的証券決済システムの整備
- 発行・流通段階におけるCPのペーパーレス化
- 店頭市場改革の一層の促進
- 上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備
- 減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進
- インベスターズ・リレーションズ（投資家向けの広報活動）の充実
- 特になし
- その他

4.5.2
4.5.4
4.5.6

- c 資産運用者の観点から金融資本市場において今後見直すべき具体的課題について、以下の項目から選択してください。（複数回答可）

- 資産運用機関のディスクロージャー強化
- 投資信託・保険商品等の金融商品のディスクロージャー強化
- 資産運用機関の受託者責任の整備
- 分別管理の徹底
- 多様なリスクとリターンを有する資産運用対象の提供
- 特になし
- その他

4.5.8
4.5.9

(4) 直接金融に係る税制について

- 直接金融に係る税制に関して、今後見直すべき具体的課題について以下の項目から選択してください。（複数回答可）

- CPに係る印紙税の引き下げ・廃止
- 社債利子に係る源泉徴収制度の見直し
- ゼロクーポン（割引）債についての税制上の整備・明確化
- 配当二重課税問題（企業利益に対して、法人段階で法人税が課された上に、配当に対して個人株主段階でさらに所得税が課されていることの問題）の見直し
- 利益をもって株式を消却した場合等のみなし配当課税の廃止
- 非居住者等とのレポ取引に係る貸付金等の利子に対する源泉徴収の廃止
- 納税者番号制度の導入
- デリバティブに係る税制の整備
- 個人金融所得税制に金融所得概念を導入し、金融商品間の課税上の公平性を確保
- 特になし
- その他

4.6.0
4.6.2

(5) 政府系金融機関からの借入について

a 今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきだと考えますか。

現状のままでよい

融資の「対象」を見直すべきである

融資の「商品性（金利面を除く）」を見直すべきである

民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである

融資面での手続きを見直すべきである

その他

464
465

b [ aにおいて を回答した企業のみ ] 今後、政府系金融機関は、いかなる対象に積極的に融資をすべきだと考えますか。（複数回答可）

物的担保は乏しくとも、将来性のあるベンチャー・ビジネス

大規模な研究開発投資

懐妊期間の長い社会資本関連の大規模プロジェクト

経済環境の急速な変化によって、経営難に陥っている中小企業

企業の海外展開支援

高度情報化基盤の整備等新社会資本の充実

住宅資金の円滑な供給

その他

466
467
468

# 見本

貴社全体の設備投資に関する質問は以上で終わりです。  
引き続き、次ページの業種ごとの設備投資に関する質問に御記入願います。



当ページ以降は『貴社の主たる業種』について御記入ください。

なお、貴社のなされております業種が複数業種ある場合には、主たる業種について引き続き次ページ以降に御記入いただく外に、その他の業種につきましても同封しました業種別調査票に御記入ください。

## 業種別調査事項

### 1. 取得設備投資額

(1) 貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。（なお、ソフトウェアに関する支出は、繰り延べ資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。）

(注) 1. 主業種に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

3. 貴社が単業種営業の場合は、合計額は全社ベースの金額と同じになります。

	平成11年度 (実績額)	平成12年度 (修正計画額)	平成13年度 (計画額)
取得設備投資額	469 十億 百万	476 十億 百万	483 十億 百万
上期	490	497	504
下期	511	518	525
取得設備投資額のうち 機械機器等 1	532	539	546
うち情報化投資 2	553	560	567
ソフトウェア	574	581	588

1 機械機器等には、有形固定資産から、土地・建物・構築物を除いた、機械・車両運搬具・工具機器備品などが含まれます。

2 情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。

- |             |            |                  |
|-------------|------------|------------------|
| ・複写機        | ・電子計算機本体   | ・カメラ             |
| ・ワードプロセッサ   | ・電子計算機付属装置 | ・その他の光学機械        |
| ・その他の事務用機械  | ・有線電気通信機器  | ・理化学機械器具         |
| ・電気音響機器     | ・無線電気通信機器  | ・分析器・試験機・計量器・測定器 |
| ・ラジオ・テレビ受信機 | ・電子応用装置    | ・医療用機械器具         |
| ・ビデオ機器      | ・電気計測器     |                  |

(2) 機械機器等のリース契約額、情報化機器のリース契約額を記入してください。

なお、リース契約額については単年度支払額を記入してください。

(複数年度契約の場合でも、当該年度に支払った額を記入してください。)

	平成11年度 (実績額)	平成12年度 (修正計画額)	平成13年度 (計画額)
機械機器等のリース額	595 十億 百万	602 十億 百万	609 十億 百万
うち情報化機器のリース額	616	623	630

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

（注）構成比はおおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

（投資目的別構成比）

区 分	平成11年度 （実績）	平成12年度 （修正計画）	平成13年度 （計画）
生産能力増強 * 1	637	640	643
うち店舗の新設（小売業）* 2	646	649	652
更新、維持・補修	655	658	661
研究開発	664	667	670
省エネルギー・新エネルギー	673	676	679
環境保全投資	682	685	688
合理化・省力化	691	694	697
情報化投資	700	703	706
その他（ ）	709	712	715
うち福利厚生向け	718	721	724
	100%	100%	100%

\* 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

\* 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。（重点を置く順に3つまでお答えください。）

- 生産能力増強
- 更新、維持・補修
- 研究開発投資
- 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- 環境保全投資
- 合理化・省力化投資
- 情報化投資
- 福利厚生投資

1	2	3
727	728	729

4. 設備投資環境等に関するアンケート

今後の設備投資計画の見通しについて

今後の当該事業分野への設備投資についてどのように考えていますか（業種別調査票の対象業種でお考えください）。

- 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
- 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
- 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
- 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
- その他

730
-----

5. 設備過剰に関するアンケート

景気が回復した後でも過剰と認識している設備はどの程度ですか。

- 0%
- 10%以下
- 11～20%
- 21～30%
- 31～40%
- 41～50%
- 51%以上

7.3.1
-------

6. 通商産業省設備投資調査に関するアンケート（複数回答可）

今後の調査票の改善のためにお聞きします。

今回の本調査で、記入するにあたって特に負担が大きいと考える項目はどれですか。

- 取得設備投資額（本票P1）
- 長期資金調達・運用状況（本票P5）
- 取得設備投資額（上期・下期別）（本票P9 / 業種別P1）
- 取得設備投資額（機械機器等）（本票P9 / 業種別P1）
- 取得設備投資額（情報化投資）（本票P9 / 業種別P1）
- 取得設備投資額（ソフトウェア）（本票P9 / 業種別P1）
- 取得設備投資額（リース契約額）（本票P9 / 業種別P2）
- 投資目的別構成比（本票P10 / 業種別P2）
- アンケート項目
- その他
- 特になし

7.3.2
7.3.3
7.3.4

見本

通商産業省設備投資調査のうち、本票に関しては、以上で終わりです。  
**御協力ありがとうございました。**  
なお、兼営業種のある社におかれましては、同封しました業種別調査票等に関しましても、御協力をお願いします。

同封の業種別調査票については以下のようにお願いします。

- 貴社が単一業種営業及び複数業種営業であっても 類業種該当は1種類の場合・・・記入の必要はありません。
- 貴社が2以上の 類業種を営業している場合
- ・・・本票に主たる業種について記入いただく外、貴社が経営している兼営 類業種について業種毎に同封の業種別調査票に御記入ください。